

奈良県農林部森林土木積算システムソフトウェア  
の借入れにかかる仕様書

平成30年7月

奈良県農林部森林整備課

## 奈良県農林部森林土木積算システムソフトウェアの借入れにかかる仕様書

### 1. 調達目的

「治山林道必携(設計積算編)」及び当県独自の歩掛等に対応した奈良県農林部森林土木積算システム(以下、「積算システム」という。)を維持・管理するために、積算システム用のソフト一式(品名 ESTIMA/X-Ver.11)を調達する。

### 2. 調達の概要

#### (1) 調達業務名

- ・ 「奈良県農林部森林土木積算システムソフトウェアの借入れ」

#### (2) 借入期間

- ・ 平成30年8月22日から平成35年8月21日

#### (3) 履行場所

- ・ 奈良市登大路町30番地  
奈良県農林部森林整備課 県庁分庁舎5階
- ・ 大和郡山市満願寺町60-1  
奈良県北部農林振興事務所 農林普及課 郡山総合庁舎3階
- ・ 橿原市常盤町605-5  
奈良県中部農林振興事務所 農林普及課 橿原総合庁舎2階
- ・ 宇陀市菟田野松井486-1  
奈良県東部農林振興事務所 林業振興課 菟田野地域事務所3階
- ・ 吉野郡大淀町佐名伝626  
奈良県南部農林振興事務所 森林整備課 事務所3階 エレベーターなし

#### (4) 調達業務内容

- ・ 積算システムソフトウェアの賃貸借
- ・ 積算システム操作研修及び保守

### 3. 積算システム基本仕様

#### (1) 対象事務

- ・ 歩掛改訂事務(年1回及び随時改訂)
- ・ 単価・代価作成事務(年2回以上)
- ・ 設計書作成事務(当初、変更、出来高)

#### (2) 対象範囲

- ・ 歩掛作成事務……歩掛作成及び改訂(更新)
- ・ 単価・代価作成事務……単価・代価作成及び改訂(更新)
- ・ 設計書作成事務……設計書作成

なお、既存積算システムの単価及び出力物が同じものとして使えるものとし、設計書に関しても既存積算システムの設計書をすべて移行もしくは取扱えるものとする。

(3) 積算システムの拡張性

- ・ 積算基準の改訂や単価及び歩掛積算基準の改訂において、短期間(量にもよるが通常2～3週間程度)で高度な技術を必要とせず、当県職員でも対応できること。
- ・ 設計書作成の総括情報入力画面の設定及び変更や、設計書帳票のレイアウトの設定及び変更が短期間(1週間程度)で高度な技術を必要とせず、当県職員でも対応ができること。
- ・ 機能拡充等を目的に、定期的にレベルアップを実施し、必要時に最新版への入替えが可能であること。

(4) 運用開始までの支援作業

- ・ 各農林振興事務所独自の共通代価表を作成するための支援及び研修を実施すること。
- ・ 導入当初の基礎単価、施工単価、諸経費等の既存積算システムからの移行作業及び入力並びに初期設定については、下記の積算システムソフトウェア開発元が行うものとする。なお、2回目以降は当県職員で行う。

(積算システムソフトウェア開発元・問い合わせ先)

株式会社ティーユーシー 奈良県森林土木積算システム担当

TEL 096-289-2513

FAX 096-289-2517

4. 運用・保守要件

(1) 運用時間

- ・ 積算システムの運用時間は、原則として24時間稼働とする。但し、計画停止(メンテナンスやバックアップ、バッチ処理等)にかかる時間は稼働時間に含まないものとする。

(2) システム運用・保守業務

- ・ 農林部森林整備課において歩掛・単価などを更新したデータを各農林振興事務所に更新及び保守を行うこと。
- ・ 積算システムの操作等に関する問い合わせに対し、電話等での対応が出来るように技術員(奈良県の積算環境を熟知した技術員)が常駐するサポートセンター等を設置し、また同サポートセンター等の業務時間外についても緊急連絡体制を整えること。
- ・ 積算システムに不具合が生じ、積算業務の一部が出来なくなった場合には、受託者は速やかに技術員を派遣し、復旧するとともに、継続的に積算システムを正常かつ円滑に稼働できるよう努めること。
- ・ 障害発生後の対応として、障害情報の収集及び障害原因を分析し、同様の障害が再度発生しないよう是正処置、予防措置を講ずること
- ・ 森林整備必携の基準改定に伴う単価データベースを5年間作成すること。

(3) バックアップ・リカバリ要件

- ・ 積算システムのバックアップについては、機器及びソフトウェア障害等によるデータの破損及び消失に対処するために、積算システムの必要とされる部分のバックアップ(システムバックアップ)を定期的実施すること。
- ・ システムバックアップとは別に、日次でデータベース等の業務データのバックアップを行うこと。バックアップスケジュールについては、事前に県担当者と協議して決定すること。
- ・ データリカバリについては事前に県担当者と協議し、作業内容を決定すること。

(4) データ消去

- ・ 本システム契約満了時に別途調達する積算システム関連機器等からデータが完全に消去されていることを確認すること。

5. ソフトウェア仕様

(1) 共通事項

- ・ クライアント・サーバー方式として、各積算システムネットワーク内で繋がるパソコンからは自由に積算システムが使用可能であること。またインストールできるパソコンの台数に制限はないものとする。
- ・ ライセンス契約は、同時使用ライセンス契約とし、庁内ネットワークを利用する。ネットワークの形態は図1のとおり。

- ① 奈良県農林部森林整備課:1 ライセンス
- ② 奈良県北部農林振興事務所 農林普及課:1 ライセンス
- ③ 奈良県中部農林振興事務所 農林普及課:1 ライセンス
- ④ 奈良県東部農林振興事務所 林業振興課:1 ライセンス
- ⑤ 奈良県南部農林振興事務所 森林整備課:6 ライセンス

- ・ ネットワーク構成は、クライアント・サーバー方式とし、積算システム運用時にクライアント機からサーバ機へのアクセスが輻輳したときでも処理レスポンスがダウンしないこと。
- ・ 当初設計、変更設計、出来型設計の3種類の設計書の連携が図れること。
- ・ 既存の積算システムの単価、出力物、設計書等をそのまま利用もしくは同じものとして利用することができること。

(上記については、県が求める期間内にシステム変更を完了できる管理体制であること。)

- ・ パスワード管理等により、部外者が容易に積算システムを起動できない機能を有し、また使用制限を設定することができること。
- ・ セキュリティ面を十分に考慮して、特にログイン時のユーザーID・パスワード入力等のユーザー認証管理(各種積算メニュー使用制限等)及び使用履歴等のログ管理も行えるよ

うにすること。また、ユーザー管理画面で、他のユーザーのパスワード一覧は表示できないようにすること。

- ・ 設計書・単価表などのデータは暗号化等の処理をして、不正にデータを持ち出されても解読ができないようにすること。
- ・ 施工単価の条件方式(以下「条件単価」という。)は、当県職員でもパソコンで内容変更や独自の条件単価の新規作成が行えること。
- ・ データ保護が容易にできる機能(バックアップ機能)を有していること。
- ・ 国土交通省の基準である「新土木工事積算大系」から、これを利用して林道・治山のツリー構造を確立し、ツリーの表示と工種の選択および積上げが容易な操作ででき、ユーザー側でも修正や登録が可能であること。
- ・ 奈良県ハードウェア統合基盤にインストールすること。仕様については「奈良県ハードウェア統合基盤における業務アプリケーションの適合要件について」のとおり。

## (2) 入力操作・機能

- ・ 設計書
  - ① 積算体系は、「森林整備保全事業設計積算要領の制定について」(平成 12 年 3 月 31 日付け 12 林野計第 138 号 林野庁長官通知 以下「要領」という。)によるものであること。
  - ② 設計書番号は、最高 10 桁まで入力できること。
  - ③ 数値や金額の端数調整は、当県で使用する種類を有し、マスター方式によりユーザー側で容易に設定可能であること。
  - ④ 要領で定められた設計書の様式は、ユーザー側で自由に登録・修正が行える機能を有していること。
  - ⑤ 設計書のデータを CSV 形式のデータに変換可能なこと。また、CSV 形式のデータを積算システムにインポートできること。
  - ⑥ 最大 10 本までの合併設計が可能であること。(近接工事計算・後追い発注・率按分・額按分・異種工種按分ができること)
  - ⑦ 調査、測量・設計、現場技術業務の委託設計が可能であること。
  - ⑧ 設計書の共有が可能(権限で共有不可の設定もできる。)で、明細表・単価表及び設計書等が、同一又は他の設計書へ容易に複写できること。
- ・ 表紙、文書
  - ① 設計書名称や工事箇所、工種適用率、各種補正まで設計書が容易に入力できる検索機能を有すること。
  - ② 既存の設計書(他年度、他の事務所のものを含む)の表紙入力項目や工事概要を容易に複写できること。
  - ③ 入力カーソルは挿入・上書きが切り替えられること。また、マウスで容易に文字列の

コピー／貼り付けができること。

- ④ 工事概要は、雛型を画面上に表示して参照しながら作成でき、また直接工事費の積上げ内容をそのまま概要へ取込める機能を有すること。

- ・ 直接工事費

- ① 本県基準の工事工種体系ツリーを使用して直接工事費の作成が行えること。
- ② 工事工種体系ツリーは県職員でも修正や登録が容易であること。また、設計者独自の工種体系ツリーの作成ができること。
- ③ 工事工種体系ツリーから選択した明細表には標準の材料や工種が登録可能で、これを活用した設計が行えること。
- ④ 条件単価を直接工事内訳で使用した場合、試算構成表を表示し単価の確認が行えること。また、その条件選択内容と計算履歴を画面上で入力毎に瞬時に表示し確認が行えること。
- ⑤ 自動的に積み上がってきた積算設計書の任意の数量及び金額を挿入もしくは上書きできること。
- ⑥ 数量、単価、金額はそれぞれ計算式を使った入力ができ、その計算履歴を備考欄に印刷できること。
- ⑦ 本工事内訳表・明細表・単価表の系列をツリーで確認でき、直接工事費の内訳から最下層の基礎単価まで指示した内訳書を自動的に再計算し、入力毎に表示できること。また、最下層の基礎単価を修正した場合でも、自動的に再計算し、入力毎に瞬時に直接工事費まで積上げが可能であること。
- ⑧ 直接工事費の積上げ時に、同時に本工事費を確認できること。
- ⑨ 基礎単価、施工単価、条件単価、明細マスター等のコードの検索機能として、コード検索、分類検索、名称検索が行えること。また、分類検索の分類体系や分類名称は職員で容易に追加、修正、削除が行えること。
- ⑩ 参照したい他設計書の内訳を現在作成している設計書の直接工事と同一画面上に表示したままで、内訳の複写が可能であること。
- ⑪ 単価及び歩掛を改訂した時等、新しい単価や歩掛を適用して自動的に積上げる再計算機能を有していること。
- ⑫ 夜間代価を作成することができ、昼・夜間の区別が画面上で確認できること。また、補正の再計算および取り消しが自動的に行えること。
- ⑬ 明細表の合計数量において、任意の数量を入力すれば構成行ではなく、合計を割戻し計上されること。
- ⑭ 合併按分計算は、約 10 秒程度でできるものとし、計算後は按分結果を画面でも検算できるように親設計・子設計を比較対照して表示できること。
- ⑮ 設計書を国費と県費と単費に振り分けて設計することができ、諸経費も按分計算が

できること。また、費目による分割は最大 20 分割までできること。

- ⑯ 本県仕様の変更請負額計算が行えること。また、仕様に変更が生じた場合でも迅速な対応ができること。

- ・ 諸経費計算

- ① 要領に基づく共通仮設費等の諸経費計算ができ、その計算履歴を印刷することができるものとする。また、本県において取り決めている諸経費計算方法にも対応すること。また、その変更を県職員側で簡単にできること。
- ② 諸経費の計算過程が画面上で分かりやすく確認でき、各金額や率はその場で再補正することができること。
- ③ 本工事費を決めて逆に直接工事費を算出することができること。
- ④ 奈良県独自の諸経費計算が設定可能であること。また、諸経費計算表の備考欄には、その計算履歴を出力できること。

- ・ 印刷

- ① 設計書の印刷物として、表紙、文書、事業費総括表、施工経費総括表、本工事費内訳表、明細表、単価表、単価一覧表、各集計一覧表、数量総括表、表紙入力情報表の印刷ができること。
- ② 明細表および単価表の代価番号を自動で付ける機能を有すること。
- ③ 数量、金額および文字の任意の箇所を一括して消去し、金抜設計が可能であること。
- ④ 材料・労務・機械損料・処分費等、設計書毎に集計した一覧表が出力できること。
- ⑤ 設計書印刷は、プレビュー機能を有していること。
- ⑥ 差し替え印刷方法として、出力帳票の選択ができること。また、印刷する明細表・単価表を指定し印刷実行ができること。そして印刷ページの指定ができること。
- ⑦ 条件計算履歴印刷ができ、構成余白への印刷並びに別表へ印刷ができること。
- ⑧ リサイクル計画書などの Word、Excel などの文書を、設計書と同時に一連で印刷できること。
- ⑨ 変更設計時、画面上で当初と変更の色を変えて上下比較表示できること。
- ⑩ 変更設計書の印刷時、当初と変更を比較し、上下四段書きおよび左右二段書きができること。
- ⑪ 変更設計時、上段を変更にしたり、下段を変更にしたりと、自由に比較位置を設定できること。
- ⑫ 変更設計書印刷時の比較記号として、括弧書き、マスク表示、赤黒印字等を自由に設定可能であること。
- ⑬ 変更設計時に当初と変更を比較した場合の、数量および金額の増減表が印刷できること。

- ・ マスター管理
  - ① 基礎単価、機械損料、施工単価、条件単価、明細マスターの本県独自のマスター登録が容易に可能であること。
  - ② 基礎単価、機械損料、施工単価、条件単価、明細マスターの各マスターを本県職員がメンテナンスできるツール(例えば、単価の一括更新や一括削除、名称の一括更新など)を有すること。
  - ③ 基礎単価、機械損料の一覧印刷ができること。
  - ④ 施工単価、条件単価、明細マスターの一覧印刷及び構成印刷ができること。
  - ⑤ 単価及び代価の地区・世代管理が容易であること。(最大 99 地区無制限)
  - ⑥ 費目、工種、明細、施工、基礎等単価コードの種別設定を自由に行えること。
  - ⑦ 見積単価は、自動比較処理にて最安値を決定でき、その決定単価を基礎単価として使用できること。

#### 6. その他

- ・ 上記積算システムソフトウェアの納入、保守並びに操作研修の実施については、上記 3 の(4)に記載する積算システムソフトウェア開発元で行うこと。  
この費用については、本契約に含めるものとする。
- ・ 積算システムソフトウェアの納入等に当たっては、別途調達する積算システム関連機器等の納入業者とも十分に打合せを行うこと。
- ・ 積算システムソフトウェアのセットアップ、システム構築及び現行の積算システムからのデータ移行作業については、別途調達する積算システム関連機器等の納入業者の契約に含めるものとする。